

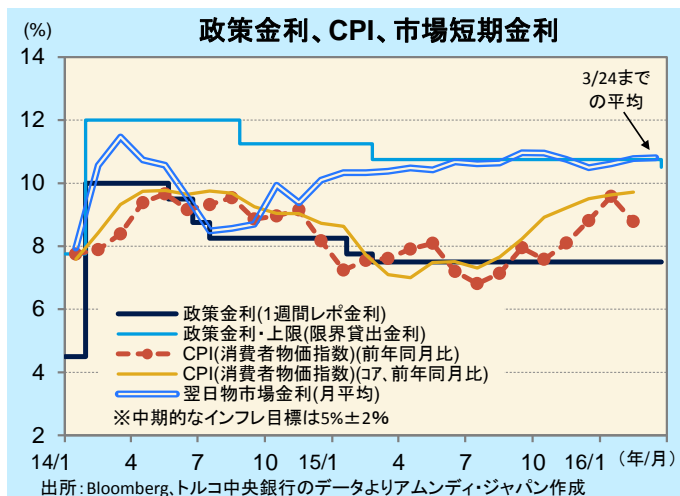
## トルコの金融政策と当面のトルコリラ相場

- ① 政策金利を7.5%に据え置いた一方、限界貸出金利を10.75%から10.5%へ引き下げました。
- ② 市場心理が落ち着いてきたこともあり、金融政策簡略化に向けた一歩を踏み出した形です。
- ③ 高インフレ下の利下げや金融政策への政治介入が懸念されますが、リラ相場は当面安定しそうです。

### 強いインフレ圧力下の利下げは意外

トルコ中央銀行(TCMB)は3月24日の金融政策委員会で、政策金利の1週間レポ金利を7.5%に据え置く一方、政策金利の上限に当たる限界貸出金利を10.75%から10.5%へと引き下げました。翌日物市場金利は同日、約3カ月ぶりに10%を割り込みました(9.50%)。

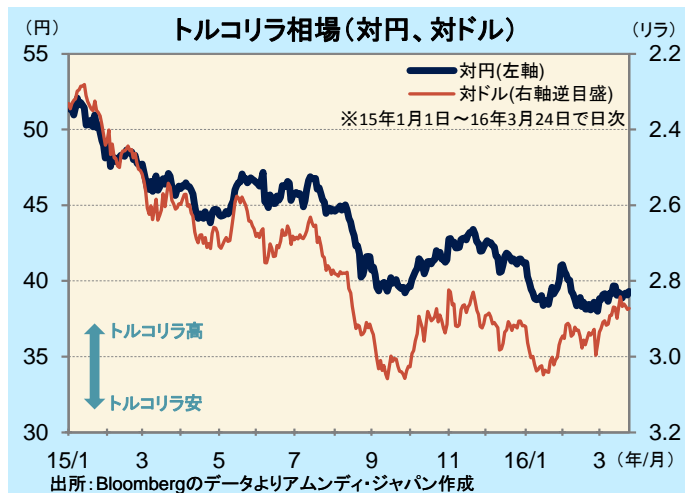
声明文によると、市場心理の落ち着きなどを受けて、かねてから計画している金融政策簡略化を一歩進めたとしています。しかし、依然強いインフレ圧力から、引き締めも必要としており、方向感が定まっていません。2月CPIは前年同月比+8.78%と前月から鈍化したものの、TCMBも注視しているコア(食品、エネルギー、酒、タバコ除く)は同+9.72%に達し、インフレ目標の上限を大きく上回っています。よって、上限金利引き下げは意外でした。



### 政治的な懸念はあるものの、リラは新興国通貨持ち直しの流れに乗る展開

こうした中、通貨リラはいくぶん持ち直しています。2月中旬以降、対ドルでは2%程度上昇しました。これは、主な新興国通貨では平均的な度合いです。

上限金利引き下げについては、金融緩和圧力を強めるエルドアン政権の影響を無視できないほか、テロも相次ぎ、政治的リスクがリラの不透明要因となっていることは否めません。ただし、通貨の実際の動きは世界的な市場心理の影響を受けやすいと見られ、日欧が金融緩和を強め、米国が再利上げを見送ったことは新興国通貨にはプラスであり、リラを下支えすると思われる。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。